

平成24年度日南町の林業施策(日南町長施政方針から抜粋)

(前略)

日南町のまちのありようは、第5次総合計画では、町の目標として『人と自然の力で21世紀を切り開いていくまち「育てる、咲く、実る」』を掲げていますが、それをどう実現していくのか、それがいま問われるべき、町のありようであります。日南町の目指すべき方向は、決してミニ東京や地方都市ではありません。水源の町として、「安心安全な水と空気、そしてエネルギー。これらから生まれる生産物や加工品を都市部に供給するまち」これが日南町のありようではないでしょうか。そしてその環境を享受して育ち、生活する人々こそ日南町民であります。

平成24年度予算は、雇用と定住、再生可能エネルギー、安心安全を三つの柱に平成24年度予算につきましては、歳入の根幹をなす税金や国勢調査による人口減、単位費用削減による地方交付税の伸び悩み、生活保護などの社会保障関係経費等の増額により、大変厳しい状況の中での予算編成作業となりました。しかしながら、健全財政に配慮しつつ、限られた予算でより大きな効果を図る事業手法などにより、日南町のまちのありようの中で引き継ぐものは引き継ぎ、足りないものに重点的に予算を配分するという、予算の編成をいたしました。

このような状況を反映して、一般会計予算は、59億6千4百万円、対前年度比9.3%の増となりました。

(中略)

予算案の特徴を申し上げますと、まず、一点目は、高齢化率が46.8%となる中で、町政運営の最優先事項であります生産年齢人口の増加に向けて全力で、「雇用と定住」の取組を推進していくため、予算の優先配分をしたことであります。

二点目は、「再生可能エネルギー対策」を過疎高齢化から脱却する一つの重点施策として、戦略的な予算配分をしたことであります。

そして、三点目として、行政の基本は住民の生命財産を守ることという基本に還り、「安心安全なまちづくり」を実践する予算としたことであります。

(中略)

1)「雇用と定住」、雇用なきところに定住なし

まず、「雇用と定住」に関する施策であります。地方自治の大先輩である前奥出雲町長の岩田一郎氏は、「所得なきところに定住なし」を掲げて町政を進められました。私も全く同様に考えるものであり、平成24年度予算編成に関して、各課部署でそれぞれの施策がどのように雇用と定住に寄与し関係があるのかを念頭において予算を編成するように指示をし、編成作業の冒頭でも、各課長等から新年度予算にどのように反映しているのか聞き取りを行いました。

日南町の基幹産業である第一次産業の農業と林業分野では、対前年比27.0%増の積極的な予算を組みました。

(中略)

次に林業では、緑プロジェクト交付金2億4千1百60万円を計上して、高性能機械の導入、間伐の促進、木材加工施設の整備等を行います。また引き続き、林業研修生の育成、町有林の一部全伐作業による雇用の拡大、(株)オロチを中心とした日野川の森林木材団地の木材集積や加工により、10名程度の雇用を確保します。

第三次産業では、23年度の補正予算で設けた、主に商工業者を対象とした「チャレンジ企業支援補助金」を当初予算から計上しております。また各地域から要望の強い「国土調査事業」も新たに福栄・多里地区でも開始します。さらに再生可能エネルギー関連やNPOなど、民間事業者にも雇用4名以上を目指していただきます。

2)「再生可能エネルギー」を地域の活力源に

次に、「再生可能エネルギー」に関する施策であります。昨年3月11日の福島第一原発の事故は、制御できない科学という『パンドラの箱』を開けてしまいました。そして未だふるさとに帰れない人々、過酷な事故の処理作業に従事する人々、たかが「電気」のために私たちが背負い込んだ重荷は、これからの長きにわたって私たちが解決の道を探らないといけない課題となりました。

唯一の幸いは、この災禍をきっかけに日本のほとんどがエネルギー問題の重要性に気付き、その知恵を結集しようとしているところにあります。

日南町議会におかれましても、いち早く昨年12月定例会で「日南町再生可能エネルギー利用促進条例」を制定いただきました。私は、中国電力島根原発から40kmから60km圏内に位置し、豊富な自然エネルギーを有する日南町だからこそ『再生可能エネルギー』を生み出し活用することが重要だと考えます。

(後略)

平成24年3月6日

日南町長 増原 聡